

I. 我が国にとってのインドの重要性

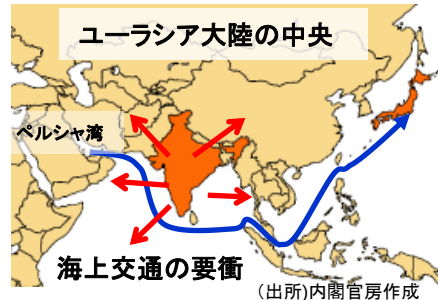
1. 台頭するグローバルパワー

インドは重要な連携のパートナーであり、**同国との関係強化は我が国の国益に直結**

(1) 政治的重要性

- ◆ 地政学的な重要性(中東、アフリカから我が国に至る**海上交通の要衝／ユーラシア大陸の中央**)【図表1】
- ◆ 確立された民主主義、言論の自由、自由主義経済等の**基本的な価値観を我が国と共有**、安定した内政運営
- ◆ **国際的に大きな発言力**(非同盟諸国の中心国、BRICsやG20のメンバー、在外インド人(印僑)の存在等)
- ◆ **伝統的な親日国**(インドにおける対日世論調査(13年3月)では80%が日印関係を「良好」又は「非常に良好」と評価)

【図表1】インドの地政学的な重要性

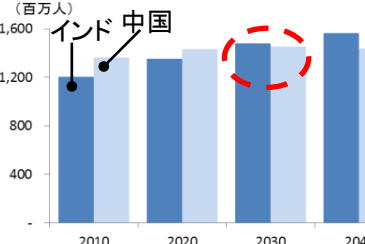


(2) 経済的重要性

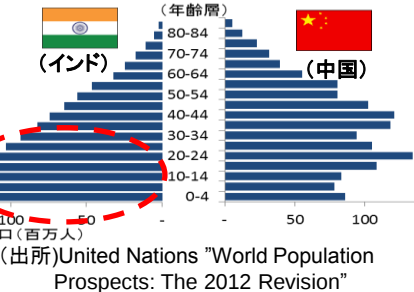
- ◆ **人口12.4億人(世界2位)**【図表2】。2%台後半の高い出生率を背景に**2025年には中国を上回り世界1位(14.6億人)となる見通し**
- ◆ 人口の約5割が25歳以下(人口ボーナス)【図表3】及び中間層(注)増大(2030年には約50%、約8億人に拡大)による消費市場の拡大 (注)年間世帯可処分所得5,000～35,000米ドル
➡ 現状1.8兆米ドルのGDP(我が国の3割強【図表4】)だが**潜在的な成長力大**(2008～2012年度の**平均成長率7.2%**)。**旺盛なインフラ需要**(次頁参照)

- ◆ 中東・アフリカへの輸出拠点となる見込み。

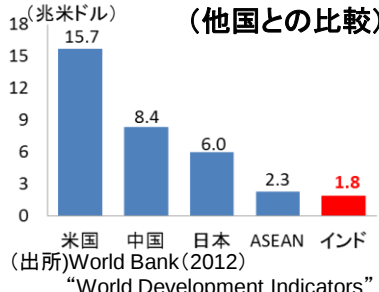
【図表2】インドの人口見通し



【図表3】インドの人口構成



【図表4】インドのGDP (他国との比較)



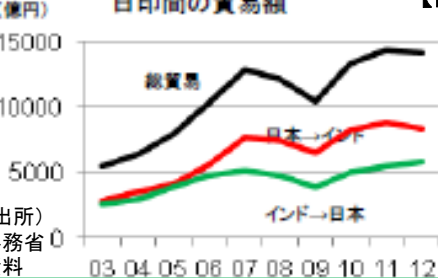
2. 日印経済関係の現状

貿易面では着実に増加傾向ではあるが未だ**低水準**。
投資では各国比で**健闘するも、対中・対ASEANに比べ見劣り**。
➡ **関係拡大の大きなポテンシャル**

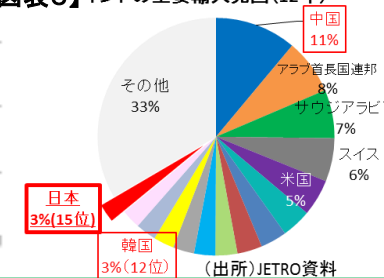
(1) 貿易【図表5～7】

- ◆ 我が国の対インド貿易は近年増加傾向にあるものの、インドから見た輸入先としては総額の3.1%(15位)、輸出先としては総額の2.2%(10位、石油製品等)と**低水準**。

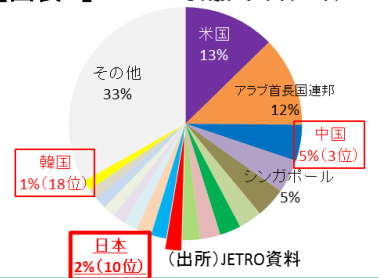
【図表5】日印間の貿易額



【図表6】インドの主要輸入先国(12年)



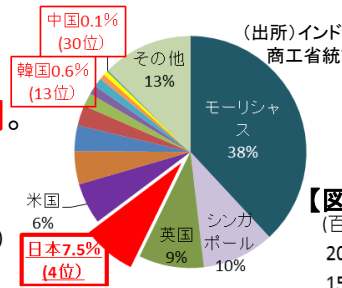
【図表7】インドの主要輸出先国(12年)



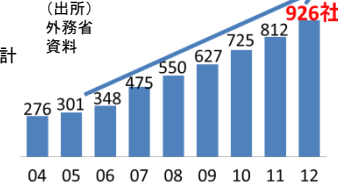
(2) 直接投資【図表8・9】

- ◆ 日本のインド向け累計直接投資は、租税回避地であるモーリシャス(注)を除けばシンガポール、英国に次ぐ**3位と健闘**。
進出企業数も順調に増加(5年で倍増)。(販売シェアではスズキが乗用車で39%(1位)、ホンダが二輪車で19%(2位)など高い存在感)

【図表8】インド向け直接投資累計(国別割合)(2000.04～2013.03)



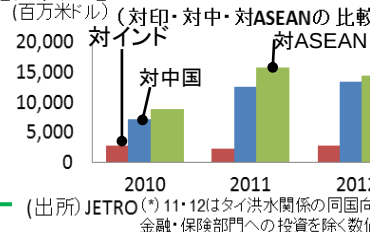
【図表9】インド進出日系企業数(2000.04～2013.03)



- ◆ しかし、我が国の**対中・対ASEAN投資**と比べればまだ大きく**見劣り**【図表10】

(注)モーリシャスは租税回避を目的としたインド企業による迂回投資が多いといわれる。

【図表10】日本の国・地域別対外直接投資(百万米ドル)(対印・対中・対ASEANの比較)



II. 総理訪印の意義と期待される成果

1. 意義

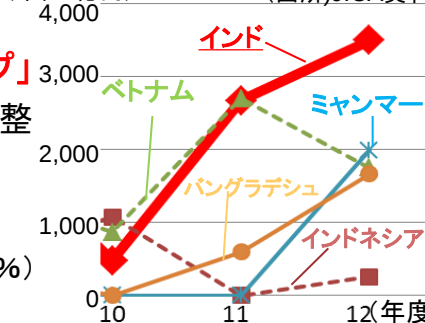
- ◆ 2004年に就任したシン首相は2005年に両首脳の間で毎年相互訪問に合意。(これまでにシン首相は首相として5回訪日)
- ◆ 安倍総理とシン首相は2006年に日印関係を「**戦略的グローバル・パートナーシップ**」にレベルアップ。
- ◆ 親日家であり、自由主義経済の信奉者であるシン首相は**この10年間の良好な日印関係の発展を支えた立役者**(10年前に比べ貿易額は約3倍、進出企業数も約3倍に増加)

2. 期待される成果

(1) 対インド経済協力【図表11】

- ◆ 対インドODAは「**日印戦略的グローバル・パートナーシップ**」に基づく日印関係強化に向けた**主要なツール**。①インフラ整備を含む経済成長の促進、②貧困削減・農業農村開発、③環境・エネルギー問題への対応等、に貢献。
- ◆ この結果、インドは円借款の最大受取国(12年度:総額の29%)

【図表11】円借款承諾額の推移(単位:億円)(出所)JICA資料



(2) インフラ個別案件のトップセールス

案件	概要
高速鉄道	◆ 2013年5月の首脳会談にてアーメダバード～ムンバイ間路線の日印共同F/S調査に合意、同年12月より JICAが調査実施中 。今後に向けて働きかけ。
高効率石炭火力発電	◆ 産炭国であることから 電力発電量の約7割が石炭火力 。電力需要は今後25年で3倍超に伸びる見込みであり、環境負荷を軽減しながら増強が必要。 ◆ 我が国に技術優位のある 高効率石炭火力発電の導入 を働きかけ。
保健・医療	◆ 保健・医療分野に関する各種協力関係強化(医療保険制度・予防医療等)について、 厚労省及びMEJがそれぞれのインド相手側との間で覚書の締結 に向け交渉中。

III. 我が国企業の対印インフラシステム輸出に向けた課題と対応

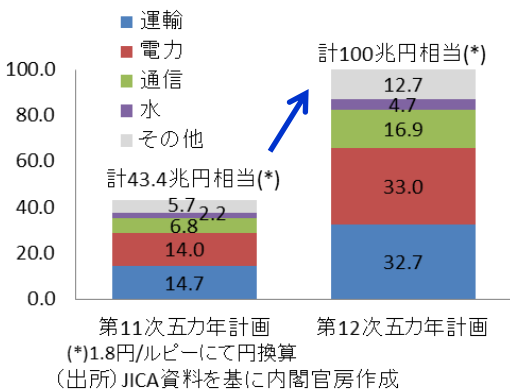
1. 旺盛なインフラ需要

◆2017年までの第12次五カ年計画では9%の経済成長を目標に**総額55.7兆ルピー(約100兆円相当)のインフラ投資を予定**【図表12】

うち半分については民間投資を前提としており、PPP(注)等の活用による国内外からの幅広い資金調達が必要。

(注) 民間事業者の投資を活用して公共サービスを提供するもの

【図表12】第12次五カ年計画(12.03~17.03)

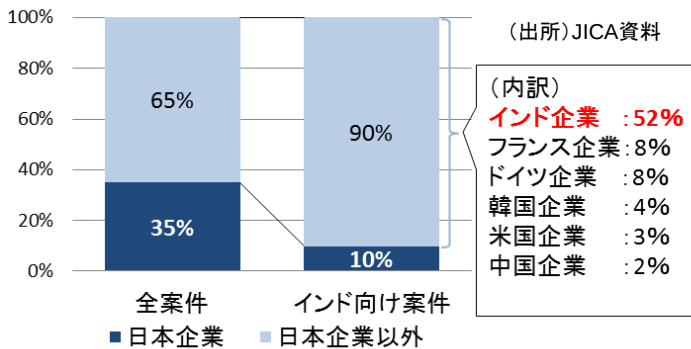


2. 我が国企業の受注に向けた課題

◆インドのインフラ市場では蒸気タービンや建設業などの分野で**地場企業が非常に強く**、我が国企業を含む海外勢は苦戦。

◆円借款案件における我が国企業の受注割合は、インド企業を除けば首位であるものの、**10%**に留まる(世界平均は35%)【図表13】

【図表13】円借款案件受注企業の所在国別内訳(2008-2012)



<課題>

(1) 地場企業等との厳しい競争

- ◆インド政府は日本企業の強みである「高品質」「操業・維持コストの安さ」よりも**初期コストを重視**。この結果、価格競争力に優る地場企業に競り負けるケースが多い。
- ◆「**まず受注、そして入札後に政府と条件交渉**」というリスクの高いビジネス手法は地場企業に圧倒的に有利。(例) 受注後、価格据置での設備仕様変更をインド側から要求される事例あり
- ◆欧米・中韓企業も強力なライバル。

(2) 州政府の独自性

- ◆**信用力の低い州政府等**が発注者となる場合に中央政府の保証等がつかず。
- ◆**州政府の独立性が強く**、州ごとに制度が異なることから**許認可等の遅れが頻発**。

(3) 事業者にかかる過大なリスク負担

(例) 発電事業では燃料価格高騰に伴う支出増が全額事業者負担

◆「**予期せぬ追加的支出**」は事業者負担とするなど過度なリスクが企業側に負わされる。

3. 課題をふまえた我が国の対応の方向

① 地場企業等との厳しい競争(課題(1))への対応策

◆我が国企業の現地進出支援・地場企業との提携促進

◎**タミル・ナド州投資促進プログラムローン(円借款)**では、進出日系企業のニーズが高い**①投資環境の改善、②道路等のインフラ整備**について、日印合意のもとで達成すべき事項を整理し、その進捗に応じて借款を提供する取組を本年度より開始。

◎JBIC/NEXIは2013年からバイヤーズクレジットの対象を本邦企業案件のみならず**現地進出日系企業**案件にまで拡大。

◎日本企業が必要とする現地産業人材の育成を推進。経済界とも連携しつつ、東京大学がバンガロール、立命館大学がニューデリーで日本への留学に関する窓口サービスを提供。現地人材の我が国技術への習熟を後押し。

◎政策対話やJETRO、NEDOによるビジネスマッチング機会提供を通じ良質な地場企業との提携を促進。

◎我が国企業の優れた低炭素・省エネ技術の導入に向けた環境を整備(JCMの早期導入を目指す)。

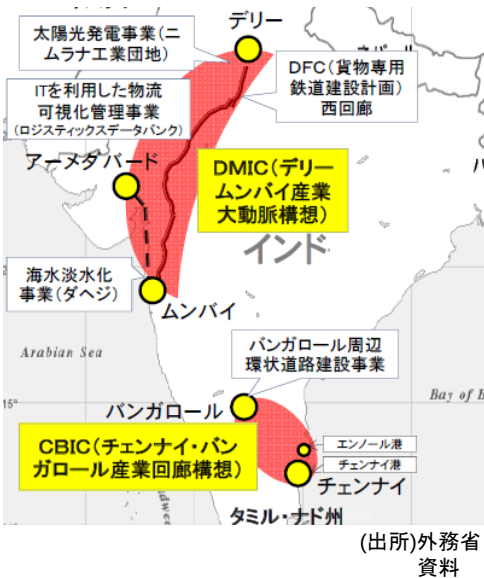
◆川上(構想段階)からの関与

◎**デリー・ムンバイ産業大動脈構想(DMIC)**(注)は**プロジェクト実行段階へ**。またチェンナイ・バンガロール産業回廊構想(CBIC)ではJICAがマスタープラン作成支援中【図表14】

(注) 円借款により貨物専用鉄道を敷設し、その周辺に工業団地等のインフラを整備する日印共同の地域開発構想。06年の安倍・シン首脳会談でキックオフ。

◎省エネ技術の導入やPPPプロジェクトについて、民間提案型の事業調査を経産省及びJICAの資金を活用して実施中。

【図表14】DMIC・CBICの代表的な案件



② 課題(1)~(3)への総合的な対応策

◆インド側に対するより効果的な働きかけの推進

◎州政府とのリスクシェアを含め、個別事業及びインフラ分野毎の課題等を整理の上、インド政府・州政府との政策協議につなげる**官民一体となった現地レベルの枠組み**を2013年12月に立ち上げ【図表15】。我が国企業の受注環境改善を後押し。

【図表15】官民連携の現地における枠組み(対印インフラ投資プラットフォーム)概要

